



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL https://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03)3360-5061
 管理部門部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,338	11.8	313	398.7	369	438.0	216	—
30年3月期第3四半期	7,458	△9.1	62	△59.7	68	△66.2	△14	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 89百万円(△26.4%) 30年3月期第3四半期 122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	9.68	—
30年3月期第3四半期	△0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,597	12,882	60.9
30年3月期	20,386	13,010	61.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,550百万円 30年3月期 12,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.6	400	57.9	420	47.9	430	249.8	19.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	26,180,000株	30年3月期	26,180,000株
31年3月期3Q	3,775,891株	30年3月期	3,775,891株
31年3月期3Q	22,404,109株	30年3月期3Q	22,404,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第3四半期の業績を鑑み、現在、第4四半期以降の施策等について検討中であり、業績予測につきましては、修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の製造業は高水準を維持していましたが、12月に入り製造業景況感指数が大幅に低下するなど、欧州、中国ともに、低下傾向にあります。特に中国では急速に鈍化しており米中貿易摩擦の影響が出てきた可能性があります。

わが国経済は、生産活動は自然災害の影響の収束により緩やかに持ち直しています。また、個人消費や設備投資、公的内需が下支えとなり堅調に推移しています。しかしながら、海外経済の減速により輸出が力強さを欠いています。

米政権に対する不安や米中貿易摩擦の継続により、世界的な株価下落や中国の設備投資の停滞、またわが国経済にも円高やサプライチェーン等の影響が想定され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当企業グループは、前中期経営計画「ADVANCE 2018」の戦略を引継いだ第2フェーズ「ADVANCE 2.0 - 2021」を新たに策定し、「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境下に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編及び最適化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、「新製品」戦略として気体計測用マルチパス超音波流量計「FLOWSIC600-XT（フローシック600エクスティ）」を販売開始、また「グローバル」戦略として中国の連結子会社HEFEI OVAL INSTRUMENT CO., LTD.の蘇州営業所を開設、さらに「新規事業」戦略として樹脂型渦流量計事業の譲受契約を締結するなど、中期経営計画で策定しました戦略を各々実行してまいりました。その成果が一部業績にあらわれ、受注高は9,137百万円（前年同四半期比11.2%増）、売上高は8,338百万円（同11.8%増）、営業利益313百万円（同398.7%増）、経常利益は369百万円（同438.0%増）親会社株主に帰属する四半期純利益216百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

第2四半期連結累計期間に引き続き、業績好調で設備投資が活発な国内化学市場向けを中心に、主力製品の容積式流量計・コリオリ流量計が受注高・売上高ともに堅調に推移しました。結果、受注高は5,382百万円（前年同四半期比2.1%増）、売上高は5,282百万円（同8.3%増）となりました。

（システム部門）

海外では、ナイジェリア向け及びタイ向けに大口案件を各々受注しました。国内では、食品市場向けの流量制御システムの大口案件を受注したほか、国土強靱化対策の緊急遮断弁の案件が好調で、結果、受注高は1,926百万円（同59.4%増）、売上高は1,296百万円（同48.2%増）となりました。

（サービス部門）

石油業界再編等、事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続していますが、保全計画サポートサービスなどに注力したことにより、受注高は1,828百万円（同5.5%増）、売上高は1,759百万円（同3.1%増）と堅調に前年度並みを維持しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、20,597百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、10,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金が356百万円減少しましたが、たな卸資産が448百万円増加したことによるものであります。固定資産は59百万円増加し、10,333百万円となりました。これは主に投資その他の資産が11百万円減少しましたが、有形固定資産が70百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、7,715百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、3,929百万円となりました。これは主に賞与引当金が190百万円減少しましたが、短期借入金が191百万円、前受金が128百万円、未払金が131百万円、預り金が44百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、3,785百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、12,882百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が69百万円、為替換算調整勘定が86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,874	2,514,634
受取手形及び売掛金	4,846,366	4,829,542
商品及び製品	501,858	725,924
仕掛品	481,788	547,460
原材料及び貯蔵品	1,218,597	1,377,837
その他	204,111	272,193
貸倒引当金	△11,628	△3,240
流動資産合計	10,111,968	10,264,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,754,200	5,753,959
その他(純額)	2,693,477	2,764,502
有形固定資産合計	8,447,678	8,518,461
無形固定資産		
	397,333	397,355
投資その他の資産		
その他	1,442,842	1,431,363
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,429,192	1,417,713
固定資産合計	10,274,204	10,333,529
資産合計	20,386,172	20,597,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,159	860,069
短期借入金	1,267,937	1,459,477
未払法人税等	43,416	88,472
賞与引当金	425,729	234,900
製品回収関連損失引当金	2,894	2,882
資産除去債務	4,100	—
その他	959,406	1,283,417
流動負債合計	3,586,644	3,929,219
固定負債		
長期借入金	461,191	423,266
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,159	12,539
環境対策引当金	5,774	5,465
退職給付に係る負債	1,388,036	1,400,164
資産除去債務	22,919	22,947
その他	385,536	407,771
固定負債合計	3,789,319	3,785,856
負債合計	7,375,964	7,715,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,122,305
利益剰余金	4,977,121	5,059,466
自己株式	△402,962	△402,962
株主資本合計	8,899,148	8,978,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,395	105,274
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	363,232	276,794
退職給付に係る調整累計額	△226,700	△197,139
その他の包括利益累計額合計	3,697,855	3,571,858
非支配株主持分	413,205	332,139
純資産合計	13,010,208	12,882,806
負債純資産合計	20,386,172	20,597,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,458,033	8,338,488
売上原価	4,564,912	5,213,743
売上総利益	2,893,121	3,124,744
販売費及び一般管理費	2,830,286	2,811,401
営業利益	62,834	313,342
営業外収益		
受取利息	9,161	8,776
受取配当金	10,447	10,724
持分法による投資利益	—	5,117
受取賃貸料	54,251	57,979
為替差益	—	14,499
保険返戻金	53,765	—
その他	33,642	26,128
営業外収益合計	161,269	123,226
営業外費用		
支払利息	18,497	21,723
賃貸収入原価	48,496	38,471
為替差損	78,177	—
持分法による投資損失	8,739	—
その他	1,548	7,095
営業外費用合計	155,459	67,291
経常利益	68,644	369,277
特別利益		
固定資産売却益	—	2,806
補助金収入	—	23,220
特別利益合計	—	26,026
特別損失		
固定資産売却損	20	3,420
有形固定資産除却損	2,950	976
子会社移転費用	—	4,000
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	7,208
特別損失合計	2,970	15,605
税金等調整前四半期純利益	65,673	379,698
法人税、住民税及び事業税	89,329	131,949
法人税等調整額	△17,681	19,532
法人税等合計	71,647	151,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,974	228,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,428	11,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,402	216,769

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,974	228,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,140	△69,120
為替換算調整勘定	32,917	△98,627
退職給付に係る調整額	22,461	29,560
持分法適用会社に対する持分相当額	△364	△54
その他の包括利益合計	128,154	△138,241
四半期包括利益	122,180	89,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,470	90,772
非支配株主に係る四半期包括利益	13,710	△797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。